

最近の経済動向

グローバル化と日本経済

【要 旨】

．世界の主要国・地域の経済成長を比較すると、日本の90年代以降の趨勢的減速が明瞭である。短期的な景気変動は、近年、米国・欧州・アジア・日本の中で連動性が高まっており、日本経済は世界の牽引役である米国、それに機敏に対応するアジアに遅れて変動している。

米国経済は、GDP成長率が2001年10 - 12月期以降回復している。これは個人消費が自動車や住宅関連を中心に堅調であることによる。一方、設備投資は情報関連に明るさのみみられるが、稼働率が低水準であるなど設備ストックの調整は終了していない。

欧州主要国経済は、底固めの段階にある。ドイツ、フランスともに2001年の減速は輸出悪化によるものであったが、2002年に入り輸出の増加とともに景気に下げ止まりがみられる。

アジア主要国経済は、回復している。輸出への依存が大きい台湾、シンガポールで回復傾向が鮮明となった。韓国は、個人消費が堅調ななかで輸出回復に伴い更に拡大した。

中国経済は、他の国・地域との連動性はさほどみられず、公共投資や不動産投資、公務員給与引き上げで堅調な消費、外国からの積極的な直接投資が牽引し、高成長が持続している。

．日本経済は、米国・アジア経済の回復、IT関連分野の調整一巡を背景として、底固めの段階にある。先行きに関しても、雇用情勢が消費に及ぼす影響などが懸念されるものの、全体としては底離れに向かうものとみられる。

供給面をみると、鉱工業生産はIT関連の需給悪化から電気機械を中心に2001年10 - 12月期まで急速に減少し、90年代以降で最低水準となったが、2002年1 - 3月期にやや増加に転じ、その後も持ち直しが続く公算が大きい。この間、在庫循環状況をみると、生産財（電子部品などの中間財）の調整が前回の循環を上回る規模で生じたが、2002年1 - 3月期には最終需要財に先駆けて回復局面入りするなど、鉱工業全体の循環を牽引している。一方、第3次産業活動は企業活動の縮小や消費低迷などにより軟調に推移し、建設業活動は低調に推移している。雇用面では、大企業を中心とする非自発的失業の増加により、失業率は5%台の高水準が続いている。なお、生産の回復に伴い所定外労働時間は増加に転じた。

需要面をみると、輸出はアジア向け、米国向けを中心に底を打っているが、これが消費や設備投資などに波及し、内需が牽引役を果たすまでには、なお時間を要しよう。

個人消費は、財政赤字、年金問題など将来不安により低調に推移し、所得・雇用環境が不

透明ななか、当面弱含みが続くものと見込まれる。設備投資は、非製造業で規制緩和業種の抑制が続く一方、製造業の投資採算には持ち直しの兆しがみられる。過去の投資採算との関係や、先行指標の動きからみて、設備投資は2002年度後半に下げ止まりに向かうことが予想される。住宅投資は、貸家に堅調さがみられるものの、持家を中心に低調に推移している。公共投資は、財政構造改革のもとで今後も減少傾向が続く可能性が高い。輸出は今後も回復基調が見込まれる。輸入は内需縮小により減少した後、直近では横ばいとなっているが、中国等からの構造的増加は続いていくものとみられる。

金融面をみると、日銀の量的緩和策が推進されるなか、市場は信用リスク回避型となり、リスクマネーの供給制約のために、政策効果の浸透に時間を要している。一方、消費者物価は下落が続く、デフレが定着しているため、当面金融緩和が継続されるものとみられる。

・グローバル化に伴い日本経済は空洞化するのではないかとの懸念が、80年代半ばの円高不況、90年代半ばの超円高期に続いて3度目の高まりをみせている。特に今回は実勢円ドル・レートが輸出企業の採算レートよりも円安であるにもかかわらず懸念が生じていること、中国の競争力への関心が大きいことが特徴である。本調査では、空洞化問題に関する客観的な議論の材料を提供するべく、データに基づいた整理を行った結果、次の事実が見出された。

第一に、グローバル化を表す一つの指標として直接投資の世界シェアをみると、近年欧米間、EU域内での大規模M&Aの活発化とは対照的に、日本は対外・対内ともに著しく低い。

第二に、海外投資と国内投資は代替的というよりはむしろ補完的である。また、欧米現地法人のROAも改善しているが、日本の本社も含めた収益の全体的な底上げが肝要である。

第三に、一般に海外生産シフトに伴う輸出代替効果のみが喧伝されがちだが、輸出誘発効果も存在すること、さらに逆輸入に伴う消費者の経済厚生向上にも目を向ける必要がある。

第四に、日本は債権大国と言われ対外純資産は大きいですが、グロスの資産規模は米英よりも小さい。運用面をみると債券等リスクが低い資産が主体であり、得られる果実は少ない。

第五に、中国は直接投資受入れをバネに発展してきたが、日本以外の国からの受入額の方が多く、日本が投資すると否とにかかわらず競争力は高まるものとみられる。

以上のように、空洞化懸念にもかかわらず、日本経済のグローバル化はむしろ遅れていると言える。今後も進むとみられるグローバル化が、生活の質や産業基盤の強化に結びつくような、適応力の高い経済構造の構築が求められる。(2002年6月19日 記)

[担当：経済調査班 E-mail:report@dbj.go.jp]